

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月30日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東
 コード番号 9104 URL <https://ir.mol.co.jp/ja/ir.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 橋本 剛
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石部 陽介 TEL 03-3587-6224
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,627,912	1.0	103,132	△5.1	258,986	△68.1	261,651	△67.1
2023年3月期	1,611,984	27.0	108,709	97.6	811,589	12.4	796,060	12.3

(注) 包括利益 2024年3月期 461,033百万円 (△53.5%) 2023年3月期 992,444百万円 (27.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	722.85	721.05	12.2	6.7	6.3
2023年3月期	2,204.04	2,196.51	49.8	26.0	6.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 91,917百万円 2023年3月期 668,435百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,120,552	2,369,682	57.1	6,496.19
2023年3月期	3,564,247	1,937,621	54.0	5,322.35

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,353,860百万円 2023年3月期 1,925,346百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	314,202	△355,239	49,725	113,148
2023年3月期	549,925	△281,995	△281,709	91,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	300.00	—	260.00	560.00	202,444	25.4	10.5
2024年3月期	—	110.00	—	110.00	220.00	79,681	30.4	3.7
2025年3月期(予想)	—	100.00	—	80.00	180.00		30.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	953,000	20.6	77,000	56.2	130,000	△15.9	127,000	△15.8	350.85
通期	1,800,000	10.6	152,000	47.4	230,000	△11.2	215,000	△17.8	593.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 2社（社名）MOL BULK CARRIERS PTE. LTD.
INTERNATIONAL TRANSPORTATION INC.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	362,386,058株	2023年3月期	362,010,900株
2024年3月期	41,575株	2023年3月期	263,310株
2024年3月期	361,970,339株	2023年3月期	361,183,288株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	839,607	2.2	53,476	△13.3	292,163	△37.8	288,428	△37.6
2023年3月期	821,375	7.3	61,705	84.9	469,984	80.6	462,022	71.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	796.81	794.83
2023年3月期	1,279.16	1,274.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,820,131	848,442	46.6	2,340.60
2023年3月期	1,595,956	655,609	41.0	1,810.77

(参考) 自己資本 2024年3月期 848,126百万円 2023年3月期 655,059百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	473,000	17.4	45,000	156.1	98,000	△47.4	96,000	△42.4
通期	840,000	0.0	87,000	62.7	160,000	△45.2	145,000	△49.7

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績見通しの適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通しの前提となる条件及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2~5「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算短信補足説明資料は当社ホームページ上に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 参考資料	20
(1) 四半期毎の業績推移	20
(2) 減価償却の状況	21
(3) 有利子負債残高	21
(4) 海運業船腹量	21
(5) 為替情報	21
(6) 船舶燃料油価格情報	21
(7) 海運市況	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	16,119	16,279	159 / 1.0%
営業損益 (億円)	1,087	1,031	△55 / △5.1%
経常損益 (億円)	8,115	2,589	△5,526 / △68.1%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	7,960	2,616	△5,344 / △67.1%
為替レート	¥134.67/US\$	¥143.43/US\$	¥8.76/US\$
船舶燃料油価格 ※	US\$745/MT	US\$621/MT	△US\$125/MT

※平均補油価格 (全油種)

当期の対ドル平均為替レートは、前期比¥8.76/US\$円安の¥143.43/US\$となりました。また、当期の船舶燃料油価格平均は、前期比US\$125/MT下落し、US\$621/MTとなりました。

当期の業績につきましては、売上高1兆6,279億円、営業損益1,031億円、経常損益2,589億円、親会社株主に帰属する当期純損益は2,616億円となりました。

セグメントごとの売上高及びセグメント損益（経常損益）、それらの対前期比較及び概況は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更したことに伴い、前連結会計年度については変更後の報告セグメント区分に組み替えて比較を行っています。当該報告セグメントの変更の詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減額/増減率
ドライバルク事業	4,296	3,955	△340 / △7.9%
	576	372	△204 / △35.4%
エネルギー事業	3,887	4,378	491 / 12.6%
	395	669	273 / 69.0%
製品輸送事業	6,266	6,187	△78 / △1.2%
	7,036	1,255	△5,780 / △82.2%
うち、コンテナ船事業	530	563	33 / 6.2%
	6,201	515	△5,686 / △91.7%
ウェルビーイングライフ事業	994	1,046	52 / 5.2%
	67	90	23 / 34.6%
うち、不動産事業	395	408	12 / 3.1%
	81	86	5 / 6.5%
関連事業	477	491	14 / 3.0%
	26	29	3 / 12.4%
その他	198	218	20 / 10.1%
	18	43	25 / 141.4%

(注) 「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示しております。

(A) ドライバルク事業

ケープサイズ市況は、上半期には、鉄鉱石出荷が好調に推移したものの、中国の経済回復懸念などにより上値の重い展開が続き、西アフリカの雨期によるボーキサイトの出荷停滞で市況が下落する局面もみられました。一方で下半期は、高止まりする鉄鉱石価格を背景に市況は上昇し、底堅く推移しました。

パナマックス以下の市況は、上半期には石炭や穀物の荷動きが比較的堅調に推移した一方、ケープサイズ同様、中国経済への懸念からセンチメントは悪化し、低調に推移しました。下半期に入り、パナマ運河の濁水に伴う通航制限や中東情勢悪化によるスエズ運河通航回避の影響で船腹需要が引き締まり市況は回復に転じました。

ドライバルク事業全体としては、効率運航によるコスト削減や過去計上した貸倒引当金の戻し入れなどの利益貢献もありましたが、前期の好市況には及ばず、前期比で減益となりました。

(B) エネルギー事業

<タンカー>

原油船は、一年を通じてOPECプラスの協調減産の影響で中東出しの荷動きが振るわず、需給が緩んだ状態が常態化したものの、ロシア産原油輸入回避によるトンマイルの伸長と米国やブラジルなどの非OPECプラス諸国からの代替的な原油供給増が継続し、市況は好調を維持しました。

石油製品船、ケミカル船及びLPG・アンモニア船についても、対ロシア制裁によるトレードパターンの変化を受け、米国・インド・中東から欧州に向けた長距離輸送が増加しトンマイルが伸長しました。更に紅海情勢に伴う航路変更により船腹需給はひっ迫し、市況は好調を維持しました。

好調な市況環境に加えて、安定的な長期契約の履行やコスト削減に努めた結果、タンカー事業全体では前期比で増益を達成しました。

<オフショア>

FPSO事業は、既存の長期貸船契約により引き続き安定的な利益を確保する中、新規貸船契約の開始及び貨物輸送船CTV (Cargo Transfer Vessel) の稼働も寄与し、前期比で増益となりました。

<液化ガス>

LNG船事業は、既存の長期貸船契約や新規契約獲得により、前期並の安定的な利益を確保しました。LNGインフラ事業のうち、FSRU事業は、既存船の投入先変更及び稼働準備に伴い前期比では減益となりました。発電船事業においては安定的な利益を計上しました。

(C) 製品輸送事業

<コンテナ船>

当社持分法適用会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.においては、新造船の大量竣工による供給増や欧州などでの消費回復の遅れにより、運賃市況が低位で推移し、前期比で大幅な減益となりました。

<自動車船>

新型コロナウイルス感染症に起因して停滞していた各国経済が回復する中、自動車のサプライチェーンが正常化したことで完成車輸送需要は堅調に推移し、一年を通じて需給は引き締まった状況が続きました。港湾混雑や一部海域の避航の影響を受けたものの、柔軟に配船計画を見直すことにより前期比で増益となりました。

<その他製品輸送>

港湾事業は、国内ターミナル事業は堅調に推移した一方、海外ターミナル事業は荷動きの低迷及び欧米のターミナル会社を譲渡したことにより、コンテナ取扱量は減少しました。ロジスティクス事業は航空・海上貨物輸送需要減退を背景とした市況軟化により利益水準が低下し、前期比で減益となりました。

(D) ウェルビーイングライフ事業

<不動産事業>

当社グループの不動産事業の中核であるダイビル㈱において、新規物件取得や保有物件の建替えなどに伴う費用増はあったものの、物件稼働率上昇、新規取得物件からの増収などにより前期並の利益を確保しました。

<フェリー・内航RORO船>

㈱商船三井さんふらわあにおいて、貨物輸送は減少しましたが、新型コロナウイルスの第五類移行や、新造LNG燃料フェリーの就航を主因に旅客輸送は大幅に増加しました。物流・旅客事業の合計では減益となりましたが、償却年数の変更の影響により前期比で増益となりました。

<クルーズ事業>

新型コロナウイルス感染防止による行動制限の緩和に伴い、旅行需要の回復基調が継続し、前期比で損益を改善しました。

(E) 関連事業

曳船事業では、作業料金改定と作業数が堅調に推移したことにより、前期比で増益となりました。

(F) その他

その他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業などがありますが、前期比で増益となりました。

②今後の見通し

	当期実績 (2024年3月期)	次期(見通し) (2025年3月期)	増減額/増減率
売上高 (億円)	16,279	18,000	1,721 / 10.6%
営業損益 (億円)	1,031	1,520	489 / 47.4%
経常損益 (億円)	2,589	2,300	△289 / △11.2%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	2,616	2,150	△466 / △17.8%

	(通期実績)	(通期見通し前提)	
為替レート	¥143.43/US\$	¥140.83/US\$	△2.60/US\$
船舶燃料油価格 全油種 ※1	US\$621/MT	—	—
船舶燃料油価格 HSF0 ※2	—	US\$510/MT	—
適合燃料油価格 VLSFO ※3	—	US\$660/MT	—

※1 平均補油価格(全油種)

※2 HSF0(High Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

※3 VLSFO(Very Low Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

(A) ドライバルク事業

ドライバルク船の市況は、前年下半期からの市況回復傾向が続くと予想し、ケープサイズ、パナマックス及びハンディマックス、それぞれの船型において増益を見込みます。

一方で、ドライバルク事業全体では、過去計上していた貸倒引当金の戻し入れによる利益が剥落する影響などにより、減益を見込みます。

(B) エネルギー事業

原油船は、OPECプラスの協調減産継続や中国経済の減速による荷動きの停滞、インフレ・利上げ継続による世界経済の景気停滞などのマイナス要因が懸念されますが、ロシア原油輸入回避によるトンマイルの伸長と代替的な原油供給増の継続、限定的な新造船供給が予想され、市況は底堅く推移する見込みです。石油製品船、ケミカル船及びLPG・アンモニア船は、欧米のロシア出し石油製品の禁輸措置に伴う代替調達、紅海情勢に伴う航路変更など、トンマイルの伸長が継続することが予想され、市況は堅調に推移すると見込みます。オフショア事業は、既存の長期貸船契約により引き続き安定的な利益を確保する見込みです。

液化ガス事業のうち、LNG船事業は既存の長期契約の履行及び新規案件の損益貢献に伴い、引き続き安定利益を維持します。LNGインフラ事業は、既存案件の契約更新影響などにより、増益を見込みます。

(C) 製品輸送事業

コンテナ船事業は、新造船の大量竣工を背景として、運賃市況の弱含みが見込まれますが、需要に応じた柔軟な対応をすることで、増益を見込みます。

自動車船事業は、引き続き好調な世界の自動車販売に支えられて底堅い輸送需要を見込みます。グローバルな自動車生産・販売のトレンドを察知し、臨機応変に対応しながら効率的な運航に取り組みます。

港湾事業は、国内コンテナターミナルは引き続き堅調な取扱量を見込み、海外コンテナターミナルについては残るターミナル事業の譲渡を進める予定です。ロジスティクス事業は軟調な市況が続くことを見込むものの、海外ネットワークの強化、顧客基盤を活用した新規物流需要の取り込みに注力します。

(D) ウェルビーイングライフ事業

不動産事業は、ダイビル(株)保有物件の一部建替えの影響はありますが、その他物件の高稼働を背景に、引き続き堅調な利益を確保する見込みです。

フェリー・内航RORO船事業のうち、物流事業では堅調な荷動きを見込みます。旅客事業は引き続き好調を維持する見込みです。

クルーズ事業は、新たに投入するMITSUI OCEAN FUJIの就航に伴う投資や構造改革費用が先行し、一時的に損益が悪化する見込みです。

(E) 関連事業

曳船事業は、作業件数の減少により減益を見込みます。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,563億円増加し、4兆1,205億円となりました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,242億円増加し、1兆7,508億円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,320億円増加し、2兆3,696億円となりました。これは主に為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、3.1ポイント上昇し、57.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、221億円増加し、1,131億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,954億円となったこと等により、3,142億円(前期5,499億円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得及び売却等により△3,552億円(前期△2,819億円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入等により497億円(前期△2,817億円)となりました。

(参考)

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	24.5	27.6	47.4	54.0	57.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	10.0	22.3	46.1	33.6	40.5
債務償還年数 (年)	10.9	10.4	3.3	2.1	4.2
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ (倍)	5.9	7.7	26.6	31.2	18.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の基本方針としております。グループ経営計画「BLUE ACTION 2035」のPhase 1（2023～2025年度）期間においては、連結配当性向30%を目安として業績に連動した配当を行う方針とし、かつ1株当たり150円の下限配当を設定しております。

当期（2024年3月期）におきましては、期末配当金を1株当たり110円とする予定です。年間配当金は、中間配当金110円とあわせて1株当たり220円となります。

また、次期（2025年3月期）の配当につきましては、見通しの利益を確保できる前提で、1株当たり180円（うち中間配当金100円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しておりますが、グループ内の会計基準統一による経営管理の高度化、並びに資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、国際財務報告基準（IFRS）の任意適用を検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,961	117,919
受取手形及び営業未収金	124,134	137,790
契約資産	8,329	10,827
有価証券	500	—
棚卸資産	50,787	56,117
繰延及び前払費用	26,820	27,082
その他流動資産	135,669	117,543
貸倒引当金	△1,662	△1,484
流動資産合計	438,541	465,796
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	708,682	831,120
建物及び構築物（純額）	132,943	146,595
機械装置及び運搬具（純額）	25,227	13,432
器具及び備品（純額）	5,585	7,031
土地	299,710	354,904
建設仮勘定	162,234	292,660
その他有形固定資産（純額）	7,856	8,776
有形固定資産合計	1,342,240	1,654,521
無形固定資産	36,739	69,200
投資その他の資産		
投資有価証券	1,430,873	1,669,605
長期貸付金	116,893	101,274
長期前払費用	8,550	7,642
退職給付に係る資産	20,987	37,268
繰延税金資産	2,058	2,435
その他長期資産	191,173	118,159
貸倒引当金	△23,811	△5,353
投資その他の資産合計	1,746,726	1,931,034
固定資産合計	3,125,705	3,654,756
資産合計	3,564,247	4,120,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	99,872	112,497
短期社債	30,000	44,600
短期借入金	339,354	249,519
コマーシャル・ペーパー	80,000	80,000
未払法人税等	6,979	33,627
前受金	2,493	3,000
契約負債	31,006	35,639
賞与引当金	11,660	9,466
その他流動負債	67,808	78,990
流動負債合計	669,176	647,342
固定負債		
社債	159,500	156,600
長期借入金	524,801	706,077
リース債務	17,509	53,961
繰延税金負債	84,870	95,662
退職給付に係る負債	9,188	10,060
特別修繕引当金	19,078	22,411
その他固定負債	142,501	58,754
固定負債合計	957,449	1,103,527
負債合計	1,626,626	1,750,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,589	66,001
資本剰余金	—	117,132
利益剰余金	1,571,582	1,685,143
自己株式	△558	△88
株主資本合計	1,636,614	1,868,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,472	76,888
繰延ヘッジ損益	77,590	84,890
為替換算調整勘定	171,647	306,990
退職給付に係る調整累計額	7,021	16,902
その他の包括利益累計額合計	288,732	485,670
新株予約権	550	315
非支配株主持分	11,724	15,506
純資産合計	1,937,621	2,369,682
負債純資産合計	3,564,247	4,120,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,611,984	1,627,912
売上原価	1,376,504	1,378,965
売上総利益	235,479	248,947
販売費及び一般管理費	126,770	145,814
営業利益	108,709	103,132
営業外収益		
受取利息	14,473	19,601
受取配当金	7,824	13,174
持分法による投資利益	668,435	91,917
為替差益	23,700	31,494
貸倒引当金戻入額	3,317	17,019
その他営業外収益	8,672	4,885
営業外収益合計	726,423	178,092
営業外費用		
支払利息	17,268	18,308
その他営業外費用	6,275	3,929
営業外費用合計	23,543	22,238
経常利益	811,589	258,986
特別利益		
固定資産売却益	9,884	12,019
関係会社株式売却益	34	13,590
その他特別利益	16,095	16,058
特別利益合計	26,014	41,668
特別損失		
固定資産売却損	225	320
減損損失	4,008	1,927
その他特別損失	14,209	2,989
特別損失合計	18,444	5,237
税金等調整前当期純利益	819,160	295,417
法人税、住民税及び事業税	14,729	47,123
法人税等調整額	6,187	△14,578
法人税等合計	20,917	32,544
当期純利益	798,242	262,873
非支配株主に帰属する当期純利益	2,182	1,221
親会社株主に帰属する当期純利益	796,060	261,651

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	798,242	262,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,548	44,214
繰延ヘッジ損益	7,487	6,488
為替換算調整勘定	36,025	△3,495
退職給付に係る調整額	329	9,880
持分法適用会社に対する持分相当額	151,908	141,072
その他の包括利益合計	194,202	198,160
包括利益	992,444	461,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	987,697	458,589
非支配株主に係る包括利益	4,747	2,443

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,400	23,090	1,091,250	△2,267	1,177,474
当期変動額					
新株の発行	189	189			378
新株予約権の行使				225	225
剰余金の配当			△216,639		△216,639
親会社株主に帰属する 当期純利益			796,060		796,060
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動			△341		△341
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分			△686	1,540	853
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△121,340			△121,340
利益剰余金から 資本剰余金への振替		98,060	△98,060		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	189	△23,090	480,331	1,709	459,140
当期末残高	65,589	—	1,571,582	△558	1,636,614

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	34,010	27,161	29,232	6,691	97,095	781	59,514	1,334,866
当期変動額								
新株の発行								378
新株予約権の行使						△225		—
剰余金の配当								△216,639
親会社株主に帰属する 当期純利益								796,060
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動								△341
自己株式の取得								△56
自己株式の処分								853
連結子会社株式の 取得による持分の増減								△121,340
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,537	50,429	142,415	329	191,636	△5	△47,790	143,839
当期変動額合計	△1,537	50,429	142,415	329	191,636	△231	△47,790	602,754
当期末残高	32,472	77,590	171,647	7,021	288,732	550	11,724	1,937,621

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,589	—	1,571,582	△558	1,636,614
当期変動額					
新株の発行	167	167			335
新株予約権の行使	244	244		114	602
剰余金の配当			△133,879		△133,879
親会社株主に帰属する当期純利益			261,651		261,651
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動		389	6,720		7,110
自己株式の取得				△71	△71
自己株式の処分			△22	426	403
連結子会社株式の売却による持分の増減		116,331			116,331
持分法適用関連会社の子会社に対する持分変動			△20,908		△20,908
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	411	117,132	113,561	469	231,575
当期末残高	66,001	117,132	1,685,143	△88	1,868,189

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32,472	77,590	171,647	7,021	288,732	550	11,724	1,937,621
当期変動額								
新株の発行								335
新株予約権の行使						△219		383
剰余金の配当								△133,879
親会社株主に帰属する当期純利益								261,651
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動								7,110
自己株式の取得								△71
自己株式の処分								403
連結子会社株式の売却による持分の増減								116,331
持分法適用関連会社の子会社に対する持分変動								△20,908
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,415	7,300	135,342	9,880	196,938	△14	3,782	200,706
当期変動額合計	44,415	7,300	135,342	9,880	196,938	△234	3,782	432,061
当期末残高	76,888	84,890	306,990	16,902	485,670	315	15,506	2,369,682

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	819,160	295,417
減価償却費	94,660	102,473
減損損失	4,008	1,927
持分法による投資損益 (△は益)	△668,435	△91,917
引当金の増減額 (△は減少)	△5,729	△23,601
受取利息及び受取配当金	△22,297	△32,776
支払利息	17,268	18,308
固定資産除売却損益 (△は益)	△9,008	△11,421
関係会社株式売却損益 (△は益)	△31	△13,180
為替差損益 (△は益)	△16,720	△15,188
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,774	△4,369
契約資産の増減額 (△は増加)	7,612	△2,340
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,896	△3,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	318	8,488
その他	△15,279	△34,593
小計	193,855	194,102
利息及び配当金の受取額	393,108	161,920
利息の支払額	△17,608	△16,709
法人税等の支払額	△19,430	△25,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,925	314,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△28,568	△114,506
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,961	22,990
固定資産の取得による支出	△266,531	△335,241
固定資産の売却による収入	36,050	46,030
長期貸付けによる支出	△27,433	△9,664
長期貸付金の回収による収入	8,526	54,390
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△990	△66,698
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	24,741
その他	△23,010	22,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,995	△355,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	129,297	△123,097
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	72,000	—
長期借入れによる収入	76,397	251,727
長期借入金の返済による支出	△151,985	△93,345
社債の発行による収入	—	41,000
社債の償還による支出	△23,700	△30,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△166,094	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	138,457
配当金の支払額	△216,094	△133,674
非支配株主への配当金の支払額	△2,465	△270
その他	936	△1,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281,709	49,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,655	7,460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,124	16,149
現金及び現金同等物の期首残高	97,135	91,047
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37	5,952
現金及び現金同等物の期末残高	91,047	113,148

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社グループが所有するフェリーについて、LNG燃料フェリー船の竣工を契機に、使用実績等を加味し、将来の使用可能期間を検証した結果、従来の耐用年数よりも長期間の使用が見込めることが判明したため、当連結会計年度より耐用年数を従来の15年から20年に変更しております。

これにより、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,712百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海上貨物輸送及び貸船等のサービスを提供する海運業を中心に事業活動を展開しております。なお、「ドライバルク事業」、「エネルギー事業」、「コンテナ船事業」、「自動車船・港湾・ロジスティクス事業」、「フェリー・内航RORO船事業・クルーズ事業」、「不動産事業」及び「関連事業」の7つを報告セグメントとしております。

「ドライバルク事業」は、ドライバルク船を保有、運航しております。「エネルギー事業」は、油送船、LNG船等の不定期専用船を保有、運航しております。また、海洋事業も行っております。「コンテナ船事業」は、コンテナ船を保有、運航しております。「自動車船・港湾・ロジスティクス事業」は、自動車専用船を保有、運航しております。また、コンテナターミナルの運営、航空・海上フォワーディング、陸上輸送、倉庫保管、重量物輸送等のロジスティクス事業も行っております。「フェリー・内航RORO船事業・クルーズ事業」は、フェリーを運航し、旅客並びに貨物輸送を行っております。また、クルーズ船を保有、運航し、クルーズ事業を運営しております。「不動産事業」は、土地建物賃貸事業及びビル管理事業を始めとする不動産事業を行っております。「関連事業」は、曳船業、商社事業等を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントのセグメント利益及び損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							関連 事業	計
	ドライバルク 事業	エネルギー 事業	製品輸送事業		ウェルビーイングライフ事業				
			コンテナ船 事業	自動車船・ 港湾・ロジス ティクス事業	不動産 事業	フェリー・ 内航RORO船・ クルーズ事業			
売上高									
外部顧客への 売上高	429,602	388,709	53,060	573,546	39,582	59,913	47,760	1,592,176	
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,242	13,165	299	4,507	3,109	284	25,934	48,543	
計	430,844	401,874	53,360	578,053	42,691	60,198	73,695	1,640,719	
セグメント利益 又は損失 (△)	57,668	39,597	620,173	83,430	8,131	△1,402	2,619	810,218	
その他の項目									
減価償却費	11,610	38,563	5,123	19,914	7,989	5,401	1,221	89,824	
のれんの償却額	—	175	—	—	212	—	—	387	
受取利息	1,606	10,963	124	299	136	40	25	13,195	
支払利息	2,736	13,414	1,150	578	1,588	234	37	19,740	
持分法投資 利益又は損失 (△)	19,001	26,471	620,755	1,345	—	675	184	668,435	

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	19,808	1,611,984	—	1,611,984
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,368	62,911	△62,911	—
計	34,176	1,674,896	△62,911	1,611,984
セグメント利益 又は損失 (△)	1,805	812,024	△435	811,589
その他の項目				
減価償却費	849	90,674	3,985	94,660
のれんの償却額	—	387	—	387
受取利息	5,937	19,133	△4,660	14,473
支払利息	4,919	24,659	△7,391	17,268
持分法投資 利益又は損失 (△)	—	668,435	—	668,435

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△435百万円には、セグメントに配分していない全社損益△9,268百万円、管理会計調整額7,026百万円及びセグメント間取引消去1,806百万円が含まれております。

(2) 減価償却費の調整額3,985百万円は、全社資産に係る減価償却費3,985百万円であります。

(3) 受取利息の調整額△4,660百万円には、全社的な受取利息4,181百万円及びセグメント間取引消去△8,841百万円が含まれております。

(4) 支払利息の調整額△7,391百万円には、全社的な支払利息8,482百万円、管理会計調整額△7,026百万円及びセグメント間取引消去△8,846百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							計
	ドライバルク 事業	エネルギー 事業	製品輸送事業		ウェルビーイングライフ事業		関連 事業	
			コンテナ船 事業	自動車船・ 港湾・ロジス ティクス事業	不動産 事業	フェリー・ 内航RORO船・ クルーズ事業		
売上高								
外部顧客への 売上高	395,577	437,839	56,376	562,417	40,827	63,872	49,182	1,606,093
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,026	13,445	316	4,395	3,548	339	35,276	58,347
計	396,604	451,284	56,692	566,813	44,375	64,211	84,459	1,664,440
セグメント利益 又は損失（△）	37,235	66,909	51,513	74,028	8,659	397	2,944	241,687
その他の項目								
減価償却費	12,994	43,230	6,983	18,195	8,068	6,144	1,354	96,973
のれんの償却額	—	505	—	—	319	—	—	824
受取利息	1,520	15,702	326	923	281	86	16	18,858
支払利息	4,442	23,008	2,210	813	1,856	279	24	32,634
持分法投資 利益又は損失 （△）	4,698	40,361	45,024	1,078	—	565	187	91,917

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	21,818	1,627,912	—	1,627,912
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,979	73,326	△73,326	—
計	36,797	1,701,238	△73,326	1,627,912
セグメント利益 又は損失（△）	4,358	246,046	12,940	258,986
その他の項目				
減価償却費	1,114	98,087	4,386	102,473
のれんの償却額	—	824	—	824
受取利息	11,743	30,602	△11,000	19,601
支払利息	9,704	42,339	△24,030	18,308
持分法投資 利益又は損失 （△）	—	91,917	—	91,917

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額12,940百万円には、セグメントに配分していない全社損益1,010百万円、管理会計調整額11,633百万円及びセグメント間取引消去296百万円が含まれております。

(2) 減価償却費の調整額4,386百万円は、全社資産に係る減価償却費4,386百万円であります。

(3) 受取利息の調整額△11,000百万円には、全社的な受取利息12,595百万円及びセグメント間取引消去△23,596百万円が含まれております。

(4) 支払利息の調整額△24,030百万円には、全社的な支払利息11,168百万円、管理会計調整額△11,633百万円及びセグメント間取引消去△23,565百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度より、一部の組織変更に伴い、「製品輸送事業」に含めていた「フェリー・内航RORO船事業」及び「関連事業」に含めていた「クルーズ事業」を合わせた「フェリー・内航RORO船・クルーズ事業」を報告セグメントとして新設し記載する方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度の数値を当連結会計年度の表示に合わせて組替再表示しております。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社グループが所有するフェリーについては耐用年数を従来の15年から20年に変更しております。

これにより、従来の方法に比較して、当連結会計年度の「フェリー・内航RORO船・クルーズ事業」の減価償却費が1,712百万円減少、セグメント利益が同額増加しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	5,322.35	6,496.19
1株当たり当期純利益金額	(円)	2,204.04	722.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	2,196.51	721.05

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益金額	(百万円)	796,060	261,651
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	(百万円)	796,060	261,651
期中平均株式数	(千株)	361,183	361,970
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	(百万円)	—	—
普通株式増加数	(千株)	1,236	903
(うち新株予約権ストックオプション)	(千株)	(1,143)	(823)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

2. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当連結会計年度 (2024年3月31日現在)
純資産の部の合計額	(百万円)	1,937,621	2,369,682
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	12,274	15,822
(うち新株予約権)	(百万円)	(550)	(315)
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(11,724)	(15,506)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	(百万円)	1,925,346	2,353,860
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数	(千株)	361,747	362,344

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

<2024年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2023年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2024年1月～3月
売上高 [百万円]	385,183	404,919	428,562	409,248
営業利益又は営業損失(△)	24,472	24,828	30,826	23,006
経常利益又は経常損失(△)	90,369	64,162	42,732	61,723
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	109,629	68,324	60,259	57,205
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	91,155	59,637	52,812	58,047
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	251.98	164.79	145.88	160.27
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	251.34	164.35	145.49	159.85
総資産 [百万円]	3,737,672	3,954,754	3,924,154	4,120,552
純資産	2,015,352	2,174,320	2,292,074	2,369,682

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

<2023年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2022年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2023年1月～3月
売上高 [百万円]	374,783	446,554	436,631	354,016
営業利益又は営業損失(△)	23,597	32,490	40,157	12,465
経常利益又は経常損失(△)	284,191	315,604	139,459	72,335
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	288,824	331,612	138,824	59,900
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	285,779	315,744	121,722	72,815
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	791.96	874.46	336.91	201.43
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	788.68	871.08	335.70	200.74
総資産 [百万円]	3,134,568	3,588,441	3,522,800	3,564,247
純資産	1,465,448	1,879,559	1,917,992	1,937,621

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(2) 減価償却の状況

	(百万円)		
	前 年 度	当 年 度	増 減
船 舶	68,311	77,431	9,120
そ の 他	26,349	25,042	△ 1,307
減価償却費合計	94,660	102,473	7,813

(3) 有利子負債残高

	(百万円)		
	前 年 度 末	当 年 度 末	増 減
借 入 金	864,155	955,596	91,441
社 債	189,500	201,200	11,700
コマーシャル ・ペーパー	80,000	80,000	0
そ の 他	19,793	67,903	48,110
有利子負債残高合計	1,153,448	1,304,700	151,252

(4) 海運業船腹量

(隻数)

	ドライバルク事業	エネルギー事業	製品輸送事業		
	ドライバルク船 (電力燃料輸送を除く)	電力燃料輸送、タンカー、 風力、オフショア、液化ガス (LNG船/その他)	小計	自動車船	コンテナ船
	隻数	隻数	隻数	隻数	隻数
保 有 船 腹	46	201	70	50	20
備 船	228	191	59	45	14
運 航 受 託 船	-	9	-	-	-
当 年 度 末	274	401	129	95	34
前 年 度 末	276	363	136	96	40

	ウェルビーイング ライフ事業	関連事業・その他	海運業船腹量 合計
	フェリー・内航RORO 船、クルーズ	その他	
	隻数	隻数	
保 有 船 腹	13	32	362
備 船	3	21	502
運 航 受 託 船	-	-	9
当 年 度 末	16	53	873
前 年 度 末	18	52	845

註1: 2024年3月期 第2四半期決算短信までは「当社及び連結子会社」における船腹量を記載しておりましたが、当社の事業実態をより正確に表すため、2024年3月期 第3四半期決算短信からエネルギー事業に関しては船種、及び当社の調達・建造・資金調達への関与の度合いに基づき、主として持分法適用会社の船腹も含めた隻数を掲載しております。また、船種の区分けを事業セグメントに合わせて変更しております。(前年度末の隻数も新基準に合わせて調整しております。)

註2: 部分的に保有している船舶についても、1隻とカウントしております。

(5) 為替情報 (対米ドル)

	前 年 度	当 年 度	増 減	
平均社定レート	134.67円	143.43円	8.76円	(6.5%) 円安
期 末 レート	133.53円	151.41円	17.88円	(13.4%) 円安

<海外会社>

	2022年12月末	2023年12月末	増 減	
期 末 レート	132.70円	141.83円	9.13円	(6.9%) 円安

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

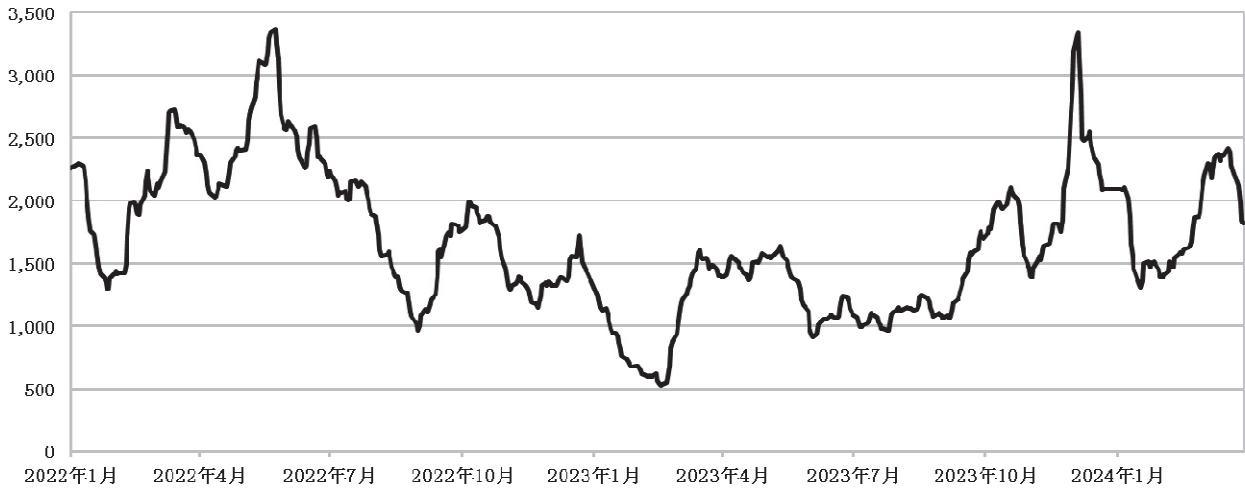
(6) 船舶燃料油価格情報

	前 年 度	当 年 度	増 減
平均補油単価	US\$745/MT	US\$621/MT	△ US\$125/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index) (1985年1月=1,000とした指数)

出所: Clarksons Research

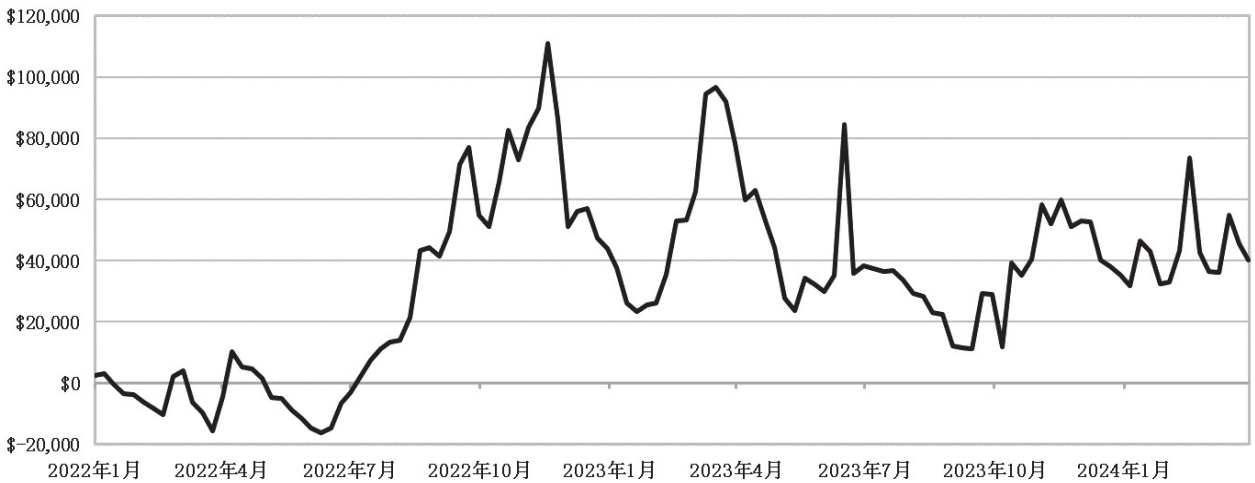


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2022	1,761	1,835	2,464	2,220	2,943	2,389	2,077	1,412	1,487	1,814	1,299	1,453	1,930
2023	909	658	1,410	1,480	1,416	1,082	1,040	1,150	1,393	1,868	1,831	2,538	1,398
2024	1,617	1,650	2,233										1,833

註) グラフは週足数値を反映している一方、表は各月平均を表しているため、両者の振れ幅が異なります。

② 油送船市況 (Daily Earnings) : VLCC 中東-日本航路 (US\$建備船料/日)

出所: Clarksons Research

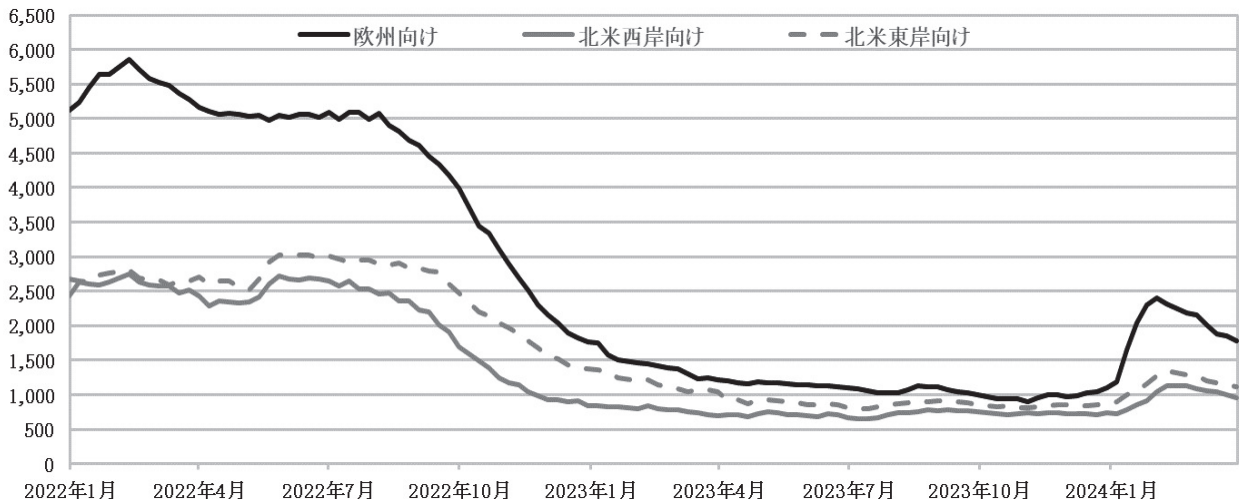


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2022	-1,128	-5,587	-6,886	3,493	-7,435	-13,042	6,196	30,887	58,844	68,153	92,660	51,181	23,111
2023	28,223	41,999	84,755	55,019	29,519	44,695	36,136	25,784	18,611	31,711	55,249	43,862	41,297
2024	38,401	48,169	42,650										43,073

註) グラフは週足数値を反映している一方、表は各月平均を表しているため、両者の振れ幅が異なります。

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index) (1998年1月1日=1,000とした指数)

出所: Clarksons Research



(註) CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。